

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルタケ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「せんたく」そして国の借金

小林 義昭……………2

現憲法を「洗濯」、改悪「選択」めざす……………3

―「せんたく」の本質―……………

労働者生活は「窮乏化」の一途……………5

―〇八春闘への基本視点―……………

編集部……………5

◇資料1 私鉄総連 大手組合回答についての見解(三月十四日)◇……………7

月例表示 なかったことが課題……………7

◇資料2 電機労連 今後の課題について(三月十二日)◇……………7

時間外割増率は継続討議……………7

◇資料3 基幹労連 受け止め、評価、対応(三月十二日)◇……………8

回答は率直に評価……………8

「我が自己批判の書」……………9

―国労旭川地本紋別闘争団・須藤俊春さんの遺志を継いで―……………9

松里 福慈……………9

国富ファンドの侵略……………11

読者からのおたより……………13 編集部だより……………10

旬刊 社会通信

NO. 1022

二〇〇八年四月一五号

二〇〇八年四月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

「せんたく」そして国の借金

「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合」（せんたく）

篠田市長は、北川元三重県知事らが中心になっている「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合」いわゆる「せんたく」に参加されたと思います。また、その母体である「21世紀臨調」にも参加されていました。

「せんたく」は、一月の発足式で『来る総選挙を意義あるものとするため、与野党の国会議員に呼びかけ、二人三脚で、「日本作り直し」の「平成の民権運動」を推進します。』とうたっています。「せんたく」の理念と目的は何でしょうか。篠田市長が「せんたく」に参加された目的は何でしょうか。お答えください。

天文学的な国の借金 どうする

次に、「せんたく」に参加された篠田市長は、その目的・理念から見て「天文学的な数字に膨れあがった国の借金」をどう考えるか、お聞きします。「せんたく」は「私たちの時代認識」の中で『国も地方もすっかり体力をすり減らし、気の遠くなるような借金地獄の泥沼にはまり込んでいます。カンフル剤に頼り、問題の根っこの解決を先送りしてきた結果だと多くの人が気付いています。けれども、まだなんとかなるさという「淡い期待」と自分だけは大丈夫という「思い込み」、他に手はないという「あきらめ」がその場しのぎの政策を延命させてきました。』と述べています。

国の〇八年度末公債残高五五三兆円をどう考えるか。国の債務残高は、〇八年度予算案の普通国債で五五二兆円、国民一人当たり四三三万円になります。その他を含めれば六一五兆円にもなるとしています。また、国・地方を含めた長期債務残高は八〇〇兆に迫ろうとしています。しかも、毎年毎年、右肩上がりが増え続けています。国家予算の三分の一が借金で、しかも発行額の三七・九兆三千万円が国債の利子払いで消えていきます。市長は、「国・地方が借金地獄にはまりこんだ」という。国の〇八年度末での公債残高五五三兆円をどう考えますか、お答えください。

債務減少に向けての方途をどう考えるか。〇八年度予算では一般会計税収が五三兆六千万円です。一方、歳出総額は八三兆一千万円と歳出が大幅に超過します。過去一〇年間の税収は五〇兆円前後、歳出総額は八〇兆前半でした。今や公債残高が税収の一〇年分以上になります。国鉄がJRになる時に、国が引き継いだ借金・わずか二十数兆円の返済が六〇年ですよ。その二〇倍強です。一般家庭ですと、年収の一〇倍以上の借金になります。これだけの借金を抱えれば、返済と生活ができるでしょうか。

「国民生活の土台が崩れている。もしかしたら、気づくのが遅すぎたのではないか。」と「せんたく」は言っています。私もどうすれば返済できるのかと思います。市長は、債務減少に向けての方途をどう考えますか。お答えください。

国も地方も不要な大型事業など歳出の徹底的な見直しをはかるべきだ。自分の家庭

であれば、誰もこんなに借金をしないとします。収入の中で生活を考えますし、贅沢も程々に我慢します。

かつて「母屋でお粥をすすっているときに、離れで焼き焼きを食べている」と財務相が言われました。ところが母屋でのお粥は、我々が普段食べているお粥でなく、フカヒレのスープか何かで作ったおかゆで、贅沢三昧にも四国に三本も橋を架け、東京湾にも橋を架け、道路特定財源で贅沢な道路を造り続け、天下り先に丸投げをしてきました。「道路特定財源が必要だ」といわれている有名な知事も『せんたく』に入っています。

地方の庶民は、福祉や教育、生活を切りつめても良いから、道路を整備して欲しいと思っているでしょうか。否です。庶民は、賃金・年金が切り下げられ、かつ物価高と各種負担金の増加で、まさに「おかゆをすすって」、「爪に火をともして」生活しています。また、税収の伸びも、今後、期待できないと考えるのが当然です。アメリカ景気の動向、団塊の世代が退職しだし、市長もそして私も来年には定年を迎えます。後二・三年で団塊の世代が年金生活に入り、しかも今や若者の二分の一が非正規労働者・ワーキングプアといわれています。税金の払いどころか、医療や年金と大きな社会問題を内包しています。そして、年金生活に入った親は、子供を支えきれなくなります。

歳入が期待できないとすれば、歳出を押さえる以外ありません。

国も地方も不要な大型事業などを徹底的な見直し、歳出の減少をはかる以外ないと考えますが、どうでしょうか。
(新潟市議会議員・小林 義昭)

現憲法を「洗濯」、改悪「選択」めざす

—「せんたく」の本質—

地方自治体首長を「組織化」

小林氏の新潟市議会での一般質問にあるように、「せんたく」なる奇妙奇天烈な組織が三月三日結成された。正式名称は「地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合」、略称「せんたく」である。「せんたく」をつくったのは誰か。

「せんたく」の中心組織は一九九〇年はじめ、社会経済生産性本部という政府の肝入りでつくられた国策研究会、もつと露骨に徳川幕藩体制時代にたとえれば、反幕の志士を弾圧した「お庭番」組織である。社会経済生産性本部はまず政治改革推進協議会（民間政治臨調）をつくった。この組織は一九八〇年代はじめの中曽根臨調をまね、自民分裂という「特殊」な情勢から、①保守二党制をつくるため、②小選挙区制導入をはかった。いわゆる「政治改革」の始まりであり、この組織に支援された日本新党の細川某がブームをつくり、小選挙区制はあつという間に導入された。当時の野党は自民勢力に呑み込まれ、この時、「保守二党体制」の芽がつけられた。

政界再編は行ったり来たりであった。小選挙区制導入で二つの「護憲」政党は小さくされた。小沢君は迷走した。新たに「二代保守党」づくりをめざし、社会経済生産

性本部がつくったのが新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）であった。21世紀臨調は①政権交代可能な政治体制をつくること、②戦後憲法体制の包括的見直しを目的にかかげた。民間政治臨調、21世紀臨調の主な構成階層は、支配階級の上層部①日本経団連、②自民党を中心とする国会議員、③総保守の体制維持装置となった学者・文化人、巨大マスコミ、④労働組合・連合といった社会上層部を取り込み、「世論」なるものをつくることにあった。NPO、NGO法による市民運動の体制内化は、21世紀臨調の新たな構成母体となった。

「せんたく」はこのように、①社会経済生産性本部、②そのもとで国民運動を展開する組織としてつくられた21世紀臨調、③さらにその下にある。

「せんたく」の大きな特徴は、地方分権推進下、知事、市長、町村長を巻き込むことで、「地域・生活者起点」を強調していることだ。「せんたく」に、知事一三、市区長八八、町村一九が組み入れられた。傘下組織の「せんたく国会議員連合」には自民五一、民主四七、公明八等一〇七が名を連ね、他にマニフェスト政治推進会議、地方政府創造会議がつくられた。事務局は社会経済生産性本部におかれ、中心人物は「各界」代表とされるが、21世紀臨調の共同代表（北川正恭、佐々木毅、茂木友三郎、西尾勝）といった面々である。

「ネジレ国会」に危機感

「せんたく」がなぜつくられなければならなかったのか。すでに述べたが21世紀臨調の目的は「戦後憲法体制の包括的見直し」である。国会両院で憲法改悪をマニフェストする二つの保守が議席の九割を占めた。憲法改悪への条件を定めた「改正手続き法」、憲法改悪の内容を示唆する『「改正」教育基本法』がつくられた。21世紀臨調の輩たちが、「憲法『改正』だ」と意気込んだ矢先、政治は日本国憲法制定後をはじめ「当たり前」の状況となった。衆院と参院で多数党派が異なった。

安倍君は展望を見失い、政権を投げ出し、福田君は自民派閥の支持で後継に名乗り出た。宰相の座に射止めはしたが、数多い二世、三世議員の中でもボンクラ人間であることがはつきりとした。政治はなにひとつ動いておらず、支持率は三〇%前後がそれを示す。こんな状況下では首相特権は発揮できない。だから、福田内閣はガラガラと続く。目先だけは一人以上の総保守の輩にとつて局面を変えたいが本音であろう。こうしてつくられたのが「せんたく」だ。

「せんたく」はなにを目的とするか。国民を洗濯―洗脳―し、はやく憲法改悪できる政治状況を選択したいだけだ。自民、民主に憲法改悪をマニフェストで明らかにしなさいと。「せんたく」は発足趣旨で目的を①国民の意識改革、自己変革の推進、②「霞ヶ関・官僚主導」からの脱却、責任ある「政治主導」の実施（脱官僚・脱中央集権）、③地域・生活者起点の「政策の作り直し」、「国の仕組み作り直し」がキーワードといい、おれたちの運動は「平成の民権運動」と云って恥としない。

「せんたく」に集まるのは中央・地方の政治権力者、そして権力者のたいこ持ちばかりである。彼らが「民権」を語るのはニセそのものである。彼らの目的は、くり返すが憲法改悪そして、道州制導入である。

労働者生活は「窮乏化」の一途

―〇八春闘への基本視点―

春闘から統一要求基準がなくなり、ベア要求がなくなった。賃金体系維持分とされる定昇は、つい三年前までは「賃上げ」とは考えられはしなかった。今は、「賃金改善」分プラス「賃金体系維持」分が、「賃上げ」と総称される。大企業ですら定昇制度のないところがあるくらいだから、中小零細企業に定昇制度のある所は珍しい。こんな中で、日本、いや世界を代表するような大企業組合の要求はトヨタ千五百円（他一千円）、電機二千円、鉄鋼三千円（二年分）、造船・重機三千円（二年分）。賃上げ結果は自動車はトヨタ一千円を頂上に七百円から八百円、電機一千円、鉄鋼二千円（二年分）、造船・重機二千円（二年分）とスズメの涙ほど。JC他の大企業組合はそれ以下で電力は二千円以上の要求に回答五百円、JP一千五百円に六百円、JR東三千円に九百三十円、私鉄「定昇相当分」プラス「ベア」三千五百円の九千円に、回答はベアゼロ、定昇制度を実施するというもので、賃上げ額は不明である。

賃上げがあったから喜べるかといえば、賃上げ原資の使い方は複雑になり、いったいどれだけ賃金が上がったのか、上がるのかは本当にわかりづらい。電力総連五百円の賃上げは高卒三十歳・勤続十二年の標準労働者が対象、「月例表示」が示されなかった私鉄は「①多くの組合が実質的な月例賃金改善を引き出した、②臨時給実績確保と回復分獲得で前進した、③非正規雇用労働者の賃金改善の実現、などの着実な成果があった」（資料1参照）との評価だが、東急、京急では初任給是正原資に一千円前後が投入されるとのことである。

「賃金改善」分がどう配分されるのか、これもまた複雑でわかりづらい。電機では現行水準が電機連合の「目標水準」（三十一万円）を上回る松下電器は、一千円を「賃金体系是正分等」の、「ワーク・ライフ・バランス推進の支援金」とし、①育児・介護サービス、②旅行や結婚記念日、③人間ドック、④スキル向上といった手当に使われる。これは賃上げか。総額人件費管理に邁進する資本にあつて企業内福利に要する費用を自己負担にする労務管理ではないか。さらに「支援金」利用は企業への要請を必要とするだろうから、賃上げ原資が労務管理に使われることにもなる。もっと深刻なのは、「松下の賃金は電機労連の賃金要求より水準が高い」と、事実上賃上げ要求放棄につながっていることである。

連合・経団連は「ウイン・ウイン?」

連合「第一回賃金改定集計」（三月一四日）では、平均賃金方式をとる労働組合の賃上げ状況は金額で六千四百一円、賃上げ率二・〇八%で、前年の六千四百四十二円、二・〇一%に比し、額で二百五十九円、率で〇・〇七%の引き上げにすぎない。

連合は今春闘の目標に①昨年を上回る、②労働分配率の反転、③家計の改善、④賃上げで内需拡大を掲げた。前年比、二百五十九円、〇・〇七%で連合の目標を達成できたといえるのだろうか。連合会長は三月一四日、二一日の記者会見で「残念さを感じ

じる」といいながら、「回答を抑え込んだ経営側の対応は、厳しい環境下の交渉であったという点については理解できるものの、もう少し大局的に判断してほしかったという思いも一部感じる。しかし、こういう厳しい環境下であったが、三年連続して経営側に賃金改善に込めさせることができた面は、評価をいただけるのではないかと思っている」と、「よくがんばれた」との評価である。これに対し、経団連会長は「収益環境は、原燃料価格の高騰、円高、米国経済の不振など、極めて厳しさを増している。そうした中、リード役となる自動車、電機において、三年連続の賃上げとなつたことを評価したい。

日本経団連は、『支払い余力がある企業は従業員に手厚く報いる』ことを提唱してきた。これに応えるように、各社はベース・アップ、賞与、手当などの形で、できかぎり賃金改善に努めていただいたと考える。

賃金改善の仕方について、ワーク・ライフ・バランス重視や業績重視など、労使が知恵を出し合い、多様化が進んでいることも今年の特徴といえる」と大満足の態（てい）である。

労「使」の総括を聞いてみると、両者ともにウイン・ウインを強調しているかにみえる。ふつうの労働者であれば、勝者は資本、敗者は労働組合であるのは明らかであるにもかかわらずである。賃金はこの十数年下がりがつづける、他方、税等の社会的搾取は増大し、実質賃金は下がりつづける。さらには、①技術革新による労働の単純化・資本の有機的組成の高度化による労働力節約、②賃金の安い新興国への工場移転等が、労働者間の競争を激しくし、賃金を引き下げる方向に作用する。こうして、賃金が下がるばかりか労働条件は悪化する。

それが、長い労働時間、残業増加とただ働き、労働と生活の矛盾の拡大である。だから、労働組合は①時短、②残業・ただ働き撲滅、③ワーク・ライフ・バランス、④不安定雇用労働者の正社員化と均等待遇を強調せざるをえなくなった。今春闘で新たなテーマとなった①非正規労働者センター創設、②割増共闘である。四月一日から新パート労働法が施行されることが格差是正、均等雇用に拍車をかけた。パート共闘、中小共闘、有志共闘である。

パート共闘では①正社員化、慶弔休暇、通勤手当支給、②時給引き上げ、③最賃協定が提起され、中小共闘は十六組織が塊をつくり、有志共闘は八組織へと規模を拡大している。

生産性向上に協力の結果

労働運動がなぜこんな惨状になったのか。労働組合が資本主義的合理化に反対し、新しい社会をつくる目標を失い、生産性向上に協力し、資本のおこぼれをもらうことで満足する労働組合に乗っとりられたことにある。連合の中心組合、大企業労組は全国労働組合生産性会議（全労生、議長ⅡUIゼンセン同盟会長）をつくり、生産性三原則にもとづく労働運動を強調する。彼らが意図する「春闘」は「公正で活力ある経済社会の確立や豊かな職業人生の実現において、欠くことのできない生産性の向上や成

果の公正な配分について、労使が議論し実践する重要な機会」というもの。しかし、生産性三原則にもとづく生産性向上運動は、①構造改革・規制緩和、②労働分配率、平均賃金低下、③格差拡大、④企業不祥事、労働災害多発等、全労生が「多くの問題が発現」というように、破たんした。

これから物価が上がる、税もさらに大きくなる、経済は後退する。労働運動再建の条件は熟しつつある。(編集部)

◇資料1 私鉄総連 大手組合回答についての見解(三月十四日)◇ 月例表示がなかったことが課題

一、二〇〇八春闘は、原油・原材料の高騰や米国のサブプライムローンによる金融不安など景気の先行きが不透明となるなかでのたたかいとなった。連合は、積極的な賃金改善で外需依存から内需中心の成長への転換と格差社会からの脱却をすえ、「積極的な賃金改善で労働分配率の反転」をはかる。同時に、生活関連品目の物価上昇を生活実感も含め交渉に活かしていく、との方針を決めた。これを受け、各主要産別は昨年実績額以上の回答引き出しに向け全力で交渉し、自動車、電機などの主要企業では、三年連続となるベアを獲得、さらに多くの組合で一定の「賃金改善」や「臨時給」の上積みを引き出した。

二、私鉄総連は、三月八日の第二回中央闘争委員会で大手組合の回答指定日を十三日十二時に設定し、検討に値する回答が得られない場合は十七日にストライキでたたかう、との二〇〇八春闘推進方針を決定した。交渉で組合側は、「業績堅調は組合員の努力」「安心して働き続けられる賃金水準」「人材確保の視点」などを強く主張して月例賃金の改善を訴えた。さらに、三月十日の大手組合交渉団会議では、「ヤマ場の対応として、「月例賃金改善に向け昨年実績に一〇〇〇円以上の上積みを獲得するために全力を傾注する」など四項目を確認し、大手組合間の結束・連携を強化しながら交渉を追い上げることを確認した。これに対して経営側は、「景気先行き不透明」「多額の有利子負債」「設備投資費用増大」などを理由に賃金改善については応じられないという厳しい態度に終始した。

三、大手組合は、産別統一闘争のもとに「同時期内容」の決着を目指し高率を確立したスト権を背景に、大手組合交渉団会議で確認した「月例賃金改善に向け昨年実績に一〇〇〇円以上の上積み」「臨時給年間協定期数堅持、実績月数確保、回復分獲得」などを求めて交渉を精力的に進めた。しかし、経営側は確認事項とした月例賃金改善には強い難色を示し交渉は従来以上に難航した。

四、今回のたたかいは、あくまでも「月例賃金にこだわる」として精力的な交渉を展開した結果、①多くの組合が実質的な月例賃金改善の回答を引き出した、②臨時給実績確保と回復分獲得で前進した、③非正規雇用労働者の賃金改善の実現、など着実な成果があった。これらは、大手組合間の強い結束とたたかう職場態勢で実現できたものである。しかし、回答表示で賃金実態の違いなどから月例表示がはかれなかったことなどの課題がある。

五、今後、春闘総括に向けた真摯な議論を行うこととなるが、春闘の展望と産別運動の強化のためには、総・地連、大手組合の更なる結束強化が必要である。

当面する中小・ハイテク專業組合のヤマ場に向け実質的な月例賃金改善を波及させ、私鉄総連は、地連・単組との連携をさらに強化し、組合員の期待に応える誠意ある回答を求めて全力をあげる。

◇資料2 電機労連 今後の課題について(三月十二日)◇ 時間外割増率は継続討議

総合労働条件改善闘争に関わる今後の課題として、以下三点について提起します。

一、時間外割増率の取り組みについては、継続協議とすることとしましたが、今次闘争における「時

間外割増率の改善」に関わる労使交渉を踏まえ、ワーク・ライフ・バランス実現の観点から、その大前提となる長時間労働の是正、「働き方改革」の推進に向けて、電機連合と加盟組合が連携をとりながら、実効ある成果をあげるための労使協議を推進していくことにします。そのうえで、各組合における長時間労働は正、「働き方改革」の取り組み状況と実態を把握し、連合、I M F・J Cとも連携し、二〇〇九年闘争以降の対応について検討を行うこととします。

二、「職種基準による個別賃金要求方式」の進化・拡充については、要求基準（開発・設計職基幹労働者賃金」と「製品組立職基幹労働者賃金」）における「目標水準」の検証を含め、要求方式全般に関わる課題について引き続き検討を進めながら、今年七月に開催する第五十六回定期大会に提起する「第六次賃金政策」（草案）の中で考え方を示すこととします。

三、統一闘争と闘争組織のあり方については、「第六次賃金政策」（草案）を踏まえた統一闘争のあり方について検討し、統一闘争を強化する観点から改革を進めることにします。同時に、闘争組織の拡充と業種別部会の一層の機能強化に向けて検討し、必要な取り組みを推進していきます。

なお、闘争全体に関わる今後の課題については、電機連合全体の闘争集約を踏まえ、改めて「二〇〇八年総合労働条件改善闘争の評価と課題」の中で提起することとします。

◇資料3 基幹労連 受け止め、評価、対応（三月十二日）◇ 回答は率直に評価

〈回答に対する本日段階の受け止め〉

一、賃金改善は、「好循環の創造」に向けた「人への投資」として、「月例賃金」に新たな財源投入を求めたものである。示された回答は、組合の要求趣旨が活かされており、二年サイクルの取り組み結果として、率直に評価することができる。

二、一時金については、企業業績の改善に見合った水準引き上げと、組合員の協力・努力を正當に評価することを求め、粘り強い交渉を展開してきた。

示された回答は、いずれも経営側が組合主張に理解を示したものと受け止める。

三、時間外労働割増率等の引き上げは、長時間労働の是正に向けた施策のひとつとして引き上げを求めた。時間外労働割増率については、今次交渉中に結果が得られなかったことは極めて不本意である。しかし、長時間労働の是正に向けた経営側の決意と、今後の法改正の動向を捉えての継続協議に関わる見解引き出しは、次につながるものと受け止める。なお、休日労働割増率について、一部の組合で具体的な引き上げがはかられたことは、評価ができる。

四、労働災害付加補償については、すべての組合において要求どおりとなっており、率直に評価できる。

五、裁判員特別休暇制度・ボランティア休暇制度については、企業の社会的責任の観点や世の中の動向などを踏まえた検討を求め交渉をすすめた。示された回答は、要求趣旨に沿ったものであり、評価できる。

六、退職金については、一部組合で前進をみたものの、全体的には今後大きな課題を残すこととなった。

〈回答全体に対する評価〉

基幹労連は、「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」の「好循環」という基本理念にもとづき、最後まで産別一体となって取り組んできた。

本日の回答は、全体としては組合が主張してきた好循環のための「人への投資」につながり得るものと理解する。

〈今後の対応〉

基幹労連は、後続する業種別組合が、この回答を土台として具体的な成果を引き出せるよう最大限の支援を行う。

「我が自己批判の書」

―国労旭川地本紋別闘争団・須藤俊春さんの遺志を継いで―

思い続けてきた気持

私の職歴は、初めは旧国鉄旭川局名寄（なよろ）駅（国労旭川地本名寄支部名寄駅分会）で、現在は何と七つの目の職場です。二つ目は「社青同」で、三つ目は「社会通信北海道支局」でした。

滝野忠さん・嘉津子さんご夫妻をはじめ、全国の仲間の皆さんから多大なるカンパと多くの皆さんから激励をいただきました。とりわけ我が運動のふるさと名寄市の先輩・同志・仲間の皆さんは、市内のホテルにて「激励の大パーティー」を開いて下さいました。

しかしながらも、私の非力・力不足のために「その任」を果たすことはできませんでした。（重ねて）滝野さんご夫妻、名寄市をはじめ全国の仲間の皆さんから「カンパと激励」をいただきましたが、その期待にこたえられなかったことを、こんにち（二〇〇八年三月二十七日）に至るまでも深く深く反省しています。本当に申し訳ありません。

こんなに遅くなって・・・相当に年月が経って今さらにとと思われるかもしれませんが、ずうっと思い続けてきた率直なる気持です。

このようにまったく不十分な内容ですが、「我が自己批判の書」とします。

○全国の 国労をはじめ 争議団

解雇撤回 不屈に生きる！

○永久（とわ）に記憶 広島 長崎 第九条

戦争放棄 軍隊不保持！

○奮闘す！ 新社会党 社民党

はじめ全国の 「九条の会」が

○全国の 闘う仲間に // 激“おくる

「社会通信」健筆いのる！

○山・川・海・自然・緑を 大切に！

地球は生命（いのち） 平和を守ろう

○母は言う！ 酒は飲むもの 飲まれるな

父（おや）は飲まぬに 酒グセ悪しと

○反マル生 安保・沖縄 反合理化

須藤俊春さん 逝去

国労紋別闘争団の須藤俊春団員（五十五歳）、ガンで入院加療中のところ薬石の効なく、一月二十三日にご逝去された。これで闘い半ばで亡くなった国労闘争団員は四

十一名となった。(国鉄新聞・号外―国鉄闘争に連帯する会・特集・・・から抜粋)
私は、一九四四(S十九)年四月に室蘭市で生まれ、その後紋別市渚滑町を経て、隣町の滝上町で高校卒業(当時の紋別高校へ、渚滑線で通学)迄過ごしました。

そういう関係もあり、紋別市・滝上町は本当に懐かしい所ですが、まさに闘い中半にしてご逝去された須藤俊春さんの意志を継いで、私も元・国労組合員として国労旭川地本紋別闘争団をはじめとする九闘争団、全国の闘争団の皆さんと連帯し闘っていただくことを決意しています。

ひるがえっては、名寄駅在職中には「松兄(あに)」と呼ばれていた元・国労青年部員の私・松里福慈も来年で六十五歳・会社の定年です。

私と同様に旧国鉄に入った二つ下の弟が、偶然にも同じ職場の名寄駅に勤務した関係で「松弟(おと)・聡(さとし)」は、JR北海道不採用のために結果として、その当時の最後ともいえるJR東日本への広域採用に熟慮の上に決断しました。その弟も「JR東日本を六十歳で定年退職」し名寄市に帰ってきました。(私から言うのも何ですが)単身赴任で、「よく頑張ってきた」と思っています。

私は、妻・息子三人・孫一人、母は九十歳になりましたが、父は八年前に八十四歳で亡くなりました。父は、酒・タバコはやらず、かけ事もしませんでした。

以上長々とまとまりのないことを書いてしまいお許し下さい。
全国の「まなび闘い組織する」先輩・同志・仲間の皆さんのご健闘をいのります。
どうかお体に気を付けて下さい。

二〇〇八年三月二十七日

(元・国鉄労働組合・組合員、護憲ネットワーク北海道・会員、札幌市 松里 福慈)

◇ 編集 部 だ よ り ◇

本号に掲載したが、政府系投資ファンドが注目を集めている。(注)にも明らかだが、政府系投資ファンドは今つくられたわけではない。油で富を得た中東諸国は一九五〇年代からファンドをつくってきた。たとえばサウジアラビアのサウジアラビア通貨庁は一九五二年、アラブ首長国連邦のアブダビ投資庁は一九七七年、クエートのクエート投資庁は一九八二年であり、その他の国々でもシンガポールは一九八一年にシンガポール政府投資公社、ノルウェーは一九九〇年に政府年金基金をつくっている。

最近ではロシアの準備基金・国民福祉基金(〇四年)、韓国投資公社(〇五年)、中国投資有限責任公司(〇七年)である。

なぜ今、政府系投資ファンドが注目されるのか、金融不安の世界的拡大である。米
国はドルを湯水のごとく垂れ流し、金融資本はIT技術の発展でありとあらゆる債権、
そして債務まで証券化して売り出した。そのツケがいわゆるサブプライム問題である。
米国、ヨーロッパの大銀行は金欠病におちいった。この時、「お金貸してあげましょ
う」と名乗り出て、米国、EU諸国、大金融資本から感謝されたのが政府系投資ファ
ンド。おもしろいのは帝国主義諸国と新興国の地位の逆転だ。

国富ファンドの侵略

金満アラブ、アジア諸国がウォールストリートを買収するのではという警戒は、反感に転じる恐れがある。

ベン・バーナンキはかつて苦境に陥った経済を救うために、必要とあればヘリコプターから貨幣をばら撒くと言った。ただ、連邦準備制度理事会の議長として、アラブ産油国と金満アジア諸国の紋章をつけたヘリコプターがウォールストリートの上空を旋回するとはおそらく思い描いてはいなかったろう。まさに飛行大隊が最も洗練された資本主義を救いに飛来している。

一月一五日、シンガポールとクウェート、韓国政府が二一〇億ドルにもなる救済金をシティグループとメリルリンチに供給した。両銀行はアメリカの信用危機により多額の資産を消失している。彼らは途上国の余剰資金注入を過去にも要請しており、これが初めてではない。

これは国富ファンド（※2）として知られている。石油価格の値上がりとアジア諸国の輸出の増大により、近年急激に増大してきた。サブプライムローンの大失態が昨年暴露されて以来、このようなファンドは世界最大級の富裕な投資銀行の資本増強のために約六九〇億ドルの賭け金を支払ってきた（通常の新興国の市場危機時に注がれる資金をはるかに上回る）。投資向けの二兆九千億ドルの資金をもって、ファンドの投資範囲は金融を超え通信技術企業やカジノ経営者、航空宇宙産業に及んでいる。しかし、それらの手が最も顕著に及んでいるのは銀行である。西側の銀行が世界金融システムのアキレスの踵としてさらけ出されたそのとき、それらは如才なく救済者の役割を演じてきた。

*

*

*

まず一見すると、これは資本主義が機能している証拠である。貯蓄超過の国々から必要な国へ資金が流れている。その資金を途方もないたくらみに浪費するのではなく、アラブとアジア諸国は比較的プロフェッショナルに投資を行っている。しかし、まだ二つの気がある。一つは国富ファンドの短所に関わるものである。二つ目はより大きな問題で、それらが必ず起こす保護貿易主義者とナショナリストからの反感である。すでに、フランス大統領のニコラス・サルコジは「過激に攻撃的な」国富ファンドから生粋のフランス人経営者を守ると公約している（彼の国に大きな関心を示したファンドはまだ一つもないのだが）。

国富ファンドはまだ世界の資産取引のわずか二%を占めるにすぎないが、急速に成長しており、少なくとも世界規模のヘッジファンドと同等の大きさになっている。しかし、ヘッジファンドと違い、国富ファンドは損得のプレッシャーに左右されることはない。ほんの少しの例外（たとえばノルウェー（※3）のもの）を除いて、その投資先はもちろんその目的を公表する煩わしさもない。

彼らが投資する企業の経営者たちにとっては、それは天の賜物であろう。なぜなら、

仕事をそのまま残してくれる。「長期にわたる信用」における投資家によって救援されるとはなんとという幸運だろうか。アウギアスの清掃（※4）のような要求をするかもしれない。ヘッジファンドタイプからしぼり資金を出させるのとは雲泥の差である。しかし、「長期にわたって投資する」国営企業を一見すると、そこから出てくる混乱も見えてくる。それは効率性という問題ではない。国富ファンドの運用者の動機は陰險なものかもしれない。競争を抑制するかもしれないし、国内の企業を保護するかもしれないし、地勢的なトラブルメーカーになることもあるかもしれない。彼らの市場における破壊的な力にもかかわらず、その経営者は取締役会や、株主、議決権者への説明責任はほとんどない。そのような条件下では、不正な運用者が生まれることになる。

今までのところそのような、ドイツ政府が言うところの「有害な」(mischievous)振る舞いはない(奇妙なことには、他の国は国富勢を引き付けようとさえしているのだが)。そして現在、机上で、現金という報酬に対してつきまとうそのような不測の事態が生じる危険に重きを置いて、これをあまりにも気がいじみた (rat) ものとして描き悪評を引き上げに引き上げている。アメリカは景気後退かそれに近い状態にある。バーナンキ氏はより積極的な利下げしか約束できないているが、銀行システムへの信頼は揺らいでいる。乞食とえり好みに関する賢明なことわざもある。(※5)

比較的友好的でかつ歓迎されている国富ファンドもアメリカで受け入れられるのは一時的なものとなる。信用収縮以前は、アメリカの政治家はアラブ人所有の ports や中国人の石油会社の進出に反対していた。一月一日にヒラリー・クリントンはこう述べている。「我々は彼ら(国富ファンド)が何を行い、どのように行うかについてより大きなコントロール力を持つ必要がある」。危機が一端去ると、外資系資金は歓迎されなくなることがよくある。シンガポールファンドの一つであるテマセクは、インドネシアで手痛いめにあってその教訓を得た。

政治的には、恐怖を煽るほうが道理を説くより普通は受ける。しかし、新興市場への自由な進出を求める一方で外国投資への障壁を設けることの偽善性は述べるまでもない。受入国側は国富ファンドへの特別な体制を打ち立てるべきではない。すべての国は国家の安全と金融の安定性に心配の眼を向けているが、ほとんどで銀行の所有と防衛のための安全網を設けている。

東西で余剰と不足が解消するまで、国富ファンドが消えることはない。理想を言えば、中東とアジアの高貯蓄国は経済を自由化し、もって官僚層が彼らに代わって投資するのではなく自国の市民が自分自身のために投資することを許容すべきである。しかし、奇跡は要求できない。この間は、保護主義という鞭を彼らから(世界からも)遠ざけるために何がなされるべきであろうか？

*

*

*

手始めに、透明性が高まることは心配を和らげるのに大いに役立つ。ファンドの目的と主要な持ち株に関する年次レポートを出すことが第一歩である。ヘッジファンドのような第三者を通じるのも一つの手である。ごろつきの不正行為からの追加的防衛

壁となるからである。

理想を言えば、フアンドは個別企業にはあまり利害を持たぬほうがいい。それにより不可避免的に stockpick のリスクと政治的圧力にさらすことになるからである。Indic

(※ Index 「索引」の複数形) に沿った投資は更なる多様性をもたらすことにもなる。

西欧政府が十分に私的セクターに銀行を運営させることを学んだそのときに(ときにはひどい結果をもたらしてはいるが)、新興国の国家所有のフアンドがマイナーなものであれその利害に関与するのは理想に程遠い。一方、そのような国境を越えた投資により新興国は資本主義の将来により大きな利害関係を持つことになる。主要な危険は彼らとともにあるのではない。問題は富裕な世界にあるのだろう。そして外国資金への高まる神経症に。(The Economist 〇八年一月一九日)

(※1) 国富フアンド一覧

国名	フアンド名	資産額(一〇億ドル)	創設年
UAE	アブダビ首長国		
ノルウェー	ドバイ投資庁	八七五・〇	一九七六
ノルウェー	政府年金フアンド	三八〇・〇	一九九六
シンガポール	シンガポール政府投資公社(GIC)	三三〇・〇	一九八一
サウジアラビア	各種	三〇〇・〇	不明
クウェート	将来世帯向け準備フアンド	二五〇・〇	一九五三
中国	中国投資公司	二〇〇・〇	二〇〇七
シンガポール	テマセク	一五九・二	一九七四
リビア	石油準備フアンド	五〇・〇	二〇〇五
カタール	カタール投資庁	五〇・〇	二〇〇五
アルジェリア	Fond de Regulation	四二・六	二〇〇〇

(※2) 新聞紙上では「政府系フアンド」と統一されてきたようだが、語感から一応この訳をとる。

(※3) ノルウェーについては日時は示せないが、「高齢化社会への準備資金」という目的を公表している(日本経済新聞)。

(※4) アウギアスの厩…《ギリシア神話》アウギアス王は牛舎に三〇〇〇頭の牛を飼いながら、三〇年間掃除をしなかったが、ヘラクレスはオルフェウス川の水を引いて一日で清掃したといわれる(「ランダムハウス」)

(※5) Beggars must benchoosers. 「乞食にえり好みは禁物」。

◇ 読者からのおたより ◇

高校生に こちらは何度も雪が降りながら、春に近づいています。竜は、片道一時間半かかるころですが、県立高校に一足早く「特色」という作文中心のテストで合格でき、久しぶりにゆっくりにして、高校入ったら卓球部に入ろうと毎週土曜の地域の卓球部の練習に私と一緒に、何年ぶりかでの前から行っています。同封は「京都新聞労組OB会」というところで話しをさせられたレジュメです。「9条ネット・滋賀」のある会員が、今どき三浦和義を出してきたのはイージス艦事故問題(その前の米兵のもの)の目つづし、二四年前の突然の「ロス疑惑」も時の中曽根首相の戦後初の靖国首相参拝と軍事費一%枠突破で衆院予算委大混乱時に週刊文春が出してきたものというのを紹介したら、すごく受けてしまった。(稲村 守)

編集部より ものすごい勉強ぶりにビックリです。竜君、高校ですか。がんばっていらつしやるようですね。つれあいは先日の電話のやりとりの様子を、「大人の声になってね」、礼儀正しく落ち着いて語る竜君が」と、喜んでいました。嬉しいです。いつもお便りに感謝です。

感動した部分 社会通信No.一〇一七を読みました。感動した部分に二〇〇行のアンダーライン。特に、現代社会の問題点だと思ったところ一〇ヶ所に「☆」印をつけました。一、「希望に輝く、子

供たちの瞳を見つめていない(教育)、二、「不支持が支持を越えた(政治)」、三、「国民生活めぐむの状況は急変する兆しを強めている(生活)」、四、「大規模な、災害救助隊が必要だ(反戦でなく)」、五、「マルクスが明らかにした、階級独裁が必要だ(革命)」、六、「生産手段を、労働者と市民の共有物にしよう(社会)」、七、「生産手段を、労働者階級の所有にするのは当然(国家)」、八、「徹頭徹尾、労働者の見方でした(横堀さん)」、九、「資本は神となった(投稿)」(横浜・K)

編集部より こんなに丁寧に読んでいただいて嬉しい。

『新社会兵庫 三百号』本紙『新社会兵庫』は三月二十五日付で第三百号の発行を迎えました。一九九四年十一月、新社会党兵庫県本部の前身である「護憲社会党」の機関紙として『しんぶん護憲』が誕生。その後新社会党の結党、兵庫県本部の発足とともに九六年四月、『新社会兵庫』と改題し今日に至っています。

『新社会兵庫』

編集部より 『新社会兵庫』はタブロイド版四頁。党の主張・活動はもちろん兵庫県内の生活、社会運動が紙面いっぱいにあふれています。それに鋭い社会時評や書評も。編集子の愛読紙です。だって、とつても視野をひろめてくれますから。

有効署名の総数は六五三七人 三月二十六日、朝霞市選挙管理委員会は「住民投票を求める朝霞市民の会(富永靖訓代表)が選管に提出していた署名の審査結果を公表した。署名し印をおした者の総数は六九四六人、有効署名の総数は六五三七人。無効署名の総数四〇九人(無効率6%)。条例制定のための必要法定署名数の三倍以上あることが確認された。これを受け、縦覧終了後、速やかに富岡市長に対して条例制定のための本請求を行うことになる。富岡市長は受理後二〇日以内に臨時市議会を召集し、条例制定の審議が行われる。」(朝霞市民の会・大野良夫)

編集部より やった！ 本当のたたいはこれから。目的達成、折るや切！ 詳しくは本誌第一〇二〇号(三月一五日付)、「受認者二百八十名、署名五千人射程に」を参照。

テレビ・大新聞のおかしさ 中国・チベットの集会和デモは大々的に報道されている。イージス艦と漁船報道は全く小さい扱いになり、いまだ原因・責任の発表なし。中国内のチベットの大報道に比して、日本民衆の集会和デモは近年、全く報道がない。私が参加したいくつかの集会和六ヶ所再処理工場はいらない・日比谷集会和渋谷集会和、問題の重要度からいっても、民衆の立ち上がりからいっても十二分に報道価値がある内容なのに、全く無視。報道されない。天皇批判の集会和デモも同じ扱い。日本のマスコミはくさってきている。(東京・柳田 真)

編集部より チベットの状況が見えてきません。現場に居あわせた日本人観光客の話も伝わってきません。中国の報道規制に日本政府・マスコミに歩調を合わせている？

責任は石原に 石原知事の辞書には「責任」という単語のついていないようだ。かわりに「他者へ転嫁」という単語のさばっている。みつともない。新銀行東京は別名、石原銀行というっており、石原知事がいい出し、周囲の心配・反対を押し切って作り、人事(役員)も任命した銀行であって、一〇〇%石原知事の責任なのだ。それを自分が指名した人へ全責任を押しつけて、自分は知らぬ風とは、見下げた男だ。卑怯。四百億出資は税金をドブに捨てるもの。大反対だ。石原知事は自分の責任だから、私財を投げうって銀行赤字をおぎなえ。自民・公明党の四百億同意を許すな！ 東京と大阪の、両知事のなげなげさ！ こういう人物を選ぶ人の民度も問われている。(東京・Y)

編集部より おっしゃるとおり、あまりのひどさに編集子、「べらぼうな話」(前号)と感情を爆発させてしまいました。続編、思案中。

二月定例議会が終わりました 春らしくなってきました。近くの寺尾中央公園の梅も二・三日したら咲き出すでしょう。釣りは十八日に一回だけ行き、雪の中を歩き五尾だけ釣ってきました。今年山沿いは比較的雪が多いようです(これが普通なのでしょうが)。三月二十日に長丁場の二月定例議会が終わりました。これから資産公開・政治団体収支報告書・政務調査費の報告、所属くする環境NPOの助成申請を一ヶ足らずの間に作らなければなりません。一般質問を添付ファイルでお送りします。篠田市政と圧倒的議員は、国・地方も借金ダルマで市民のセーフティネットを切り捨て、不必要な合併設計画と大型事業を推進しています。私は、一般会計予算・後期高齢者医療制度関連・国保関連(後期医療の持ち出し)に共産党七名十一名で反対し、介護保険関連は私一人が反対しました。暇な時にも目を通してください。区制になく、ますます西区中心になりつつあります。四月十六日に添付ファイルのように米沢で神田香織さんの講談「はだしのゲン」が行われます。私は一度お会いしたことがあり、ぜひ聞きたいと思ってましたので、行く予定です。ご希望の方はどうぞ。(小林 義昭)

編集部より 一般質問ありがとうございます。ごさいました。「せんたく」考えていたところで、冒頭部分を使わせていただきました。感謝です。